



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月7日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 畔柳 均 TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,009,484	6.3	90,385	14.0	95,651	21.7	61,008	17.2
29年1月期第2四半期	949,622	1.9	79,266	△3.0	78,612	△10.0	52,070	0.0

(注)包括利益 30年1月期第2四半期 51,552百万円 (—%) 29年1月期第2四半期 △10,742百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	88.41	88.30
29年1月期第2四半期	74.63	74.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,295,437	1,145,206	49.2
29年1月期	2,184,895	1,118,264	50.5

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 1,130,314百万円 29年1月期 1,103,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	32.00	—	32.00	64.00
30年1月期	—	37.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	38.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144,000	5.8	192,000	4.3	200,000	4.7	128,000	5.0	185.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) Sekisui House US Holdings, LLC、
SH Residential Holdings, LLC、除外 1 社 (社名)
Woodside Homes Company, LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	690,683,466 株	29年1月期	709,683,466 株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	600,703 株	29年1月期	19,610,876 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	690,080,128 株	29年1月期2Q	697,744,564 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明の入手方法について)

当社は平成29年9月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

平成30年1月期より、開発型ビジネスに含めていた国際事業を一つのビジネスモデルとし、表示を変更しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度末の開発型ビジネスの小計は組替後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	188,496	185,595	△1.5
	賃貸住宅事業	206,875	210,268	1.6
	小計	395,372	395,863	0.1
ストック型	リフォーム事業	68,403	70,281	2.7
	不動産フィー事業	233,625	243,705	4.3
	小計	302,028	313,986	4.0
開発型	分譲住宅事業	68,442	79,934	16.8
	マンション事業	31,621	28,819	△8.9
	都市再開発事業	77,296	64,109	△17.1
	小計	177,361	172,863	△2.5
国際事業		33,619	88,622	163.6
その他		41,241	38,148	△7.5
連結		949,622	1,009,484	6.3

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	23,510 (12.5%)	24,334 (13.1%)	3.5
	賃貸住宅事業	26,455 (12.8%)	27,750 (13.2%)	4.9
	小計	49,965 (12.6%)	52,084 (13.2%)	4.2
ストック型	リフォーム事業	8,767 (12.8%)	10,407 (14.8%)	18.7
	不動産フィー事業	16,425 (7.0%)	16,987 (7.0%)	3.4
	小計	25,193 (8.3%)	27,395 (8.7%)	8.7
開発型	分譲住宅事業	5,416 (7.9%)	7,713 (9.6%)	42.4
	マンション事業	1,869 (5.9%)	3,362 (11.7%)	79.8
	都市再開発事業	12,943 (16.7%)	9,542 (14.9%)	△26.3
	小計	20,228 (11.4%)	20,617 (11.9%)	1.9
国際事業		553 (1.6%)	7,342 (8.3%)	-
その他		274 (0.7%)	701 (1.8%)	155.4
消去又は全社		△16,949	△17,756	-
連結		79,266 (8.3%)	90,385 (9.0%)	14.0

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	206,092	193,767	△6.0
	賃貸住宅事業	240,701	237,251	△1.4
	小計	446,793	431,018	△3.5
ストック型	リフォーム事業	69,490	70,423	1.3
	不動産フィー事業	233,625	243,705	4.3
	小計	303,116	314,129	3.6
開発型	分譲住宅事業	79,660	82,143	3.1
	マンション事業	46,083	64,379	39.7
	都市再開発事業	86,596	64,109	△26.0
	小計	212,341	210,632	△0.8
国際事業		39,622	130,339	228.9
その他の		40,014	39,054	△2.4
連結		1,041,889	1,125,174	8.0

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	208,655	216,828	3.9
	賃貸住宅事業	378,401	405,383	7.1
	小計	587,056	622,212	6.0
ストック型	リフォーム事業	22,996	23,139	0.6
	不動産フィー事業	-	-	-
	小計	22,996	23,139	0.6
開発型	分譲住宅事業	43,959	46,168	5.0
	マンション事業	86,697	122,257	41.0
	都市再開発事業	-	-	-
	小計	130,657	168,425	28.9
国際事業		109,996	151,714	37.9
その他の		43,106	44,012	2.1
連結		893,813	1,009,503	12.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業業績や設備投資は改善しており、個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが続きました。また、米国では景気回復が着実に続いており、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

住宅市場では、雇用・所得の改善傾向に加え、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等により、住宅取得に対する関心が継続する一方、商談の長期化傾向も見られました。また、賃貸住宅は、都市部を中心に堅調な建築需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、3月に策定・発表した第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域拡大を推進致しました。トップブランドとして業界をリードする戸建・賃貸住宅事業では、高付加価値住宅の販売強化を行うとともに、自社工場生産による高品質な部材供給という特徴を活かし、ホテルや保育園の建築など、請負事業の多角的展開を図りました。また、福島県と、福島県双葉郡の復興及び住民の帰還に向けた医療環境を整えるため、「県立ふたば医療センター（仮称）」の設計・建築等について基本協定を締結し、2018年1月の竣工に向けて着工致しました。

事業領域拡大の一環としては、旅客増とインバウンド需要が高まる中部国際空港にマリオット・インターナショナルのホテル「フォーポイントバイシェラトン名古屋 中部国際空港」を2018年秋の開業に向け着工致しました。

また、新たなビジネスモデルの柱として位置付けた国際事業では、米国において3月に現地で戸建住宅事業を行うWoodside Homes Company, LLCを買収し、住宅販売事業に参入致しました。

さらに、多様な人材の能力発揮のため、ITを活用した業務効率化による働き方改革や、女性活躍推進を経営戦略として位置付け取り組んできたことが評価され、経済産業省主催の「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞し、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」（4度目）に選定されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆94億8千4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は903億8千5百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は956億5千1百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は610億8百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、高い断熱性とLED照明等の設備による省エネと太陽光発電等による創エネで、快適な暮らしを維持しながらエネルギー収支「ゼロ」を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進致しました。2016年度は74%まで上昇したZEH比率を2020年目標80%まで引き上げるべく、ZEH普及への取り組みを加速してまいります。

また、鉄骨住宅「イズ・シリーズ」では新構法「ダイナミックフレーム・システム」を導入し、天井高2.74mと幅最大7mの無柱大空間と大開口で縦横に広がる「スローリビング」の空間提案を強化するとともに、超高断熱サッシの採用などにより、ZEHと大空間・大開口の両立を実現致しました。さらに、木造住宅シャーウッドの陶版外壁「バルバーン」等のオリジナル外壁を採用した住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,855億9千5百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は243億3千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、積和不動産各社との連携等、グループ力を活用したエリアマーケティングにより長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。重点エリアとしている都市部では、高品質な賃貸住宅需要の増加と相続税対応への高いニーズが継続しており、設計自由度が高い「βシステム構法」による柔軟な提案や上質な共用空間をはじめとするホテルライクスタイル等による差別化を図りました。

また、石川県金沢市内に全国初となる全住戸がZEH基準を満たす賃貸住宅を建築することとなりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,102億6千8百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は277億5千万円（前年同期比4.9%増）となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、販売体制の強化を図る一方、新たな生活スタイル提案や省エネルギーリノベーションなど、目的に合わせた大規模リフォームを行い住宅の価値を高める「リノベーション」の提案を推進し、全国5か所の住まいづくりに関する体験型施設「住まいの夢工場」にリノベーションの体験ゾーンを順次開設するなど拡販に努めました。また、賃貸住宅「シャームゼン」に対して長期安定経営に寄与するリフォームの提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は702億8千1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は104億7百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における順調な物件供給もあり、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゼン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、高水準な入居率を維持致しました。また、既存住宅の流通市場へのアプローチとして、優良ストック住宅を独自査定方式で評価する「スムストック」をはじめとする不動産仲介事業の強化を図りました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,437億5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は169億8千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売が好調に推移致しました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増し、緑あふれるまちなみが形成される「経年美化」の思想を取り入れるとともに、住民と共にコミュニティ形成のサポート活動を行うなど、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は799億3千4百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は77億1千3百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れることによるブランド戦略を推進致しました。新規販売物件では「グランドメゾン新梅田タワー」（大阪市北区）、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」（東京都品川区）等の受注が順調に推移するとともに、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は288億1千9百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は、33億6千2百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、質の高い社会資本の整備となる開発に取り組み、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「本町ガーデンシティ」のうちセントレジスホテル大阪が入居するホテル部分および「ガーデンシティ品川御殿山」の一部の2物件を売却致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は641億9百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は95億4千2百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、フロリダ州タンパ等の宅地の販売が好調に推移したほか、当期より連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの売上が寄与致しました。また、オーストラリアでは、「セントラルパーク」（シドニー）の第2期開発のマンションの引渡しを開始し、中国では、前期に引き続き太倉市のマンションの引渡しが進捗致しました。シンガポールでは、新たなマンション開発となる「シーサイドレジデンス」の販売が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は886億2千2百万円（前年同期比163.6%増）、営業利益は73億4千2百万円となりました。

＜その他＞

エクステリア事業では、専門性を重視した人員配置を行い、住宅建築との総合提案の強化に努めるとともに、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおける独自の庭づくり・外構の提案を推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は381億4千8百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は7億1百万円（前年同期比155.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、Woodside Homes Company, LLCを買収したことに伴う販売用不動産の増加等により1,105億4千2百万円増加し、2兆2,954億3千7百万円となりました。負債は、短期借入金の増加や短期社債の発行等により836億1百万円増加し、1兆1,502億3千1百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより269億4千1百万円増加し、1兆1,452億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの売上高や受注状況に鑑み、平成29年3月9日に発表した計画から、経常利益を修正し、売上高2兆1,440億円（前期比5.8%増）、営業利益1,920億円（前期比4.3%増）、経常利益2,000億円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,280億円（前期比5.0%増）と致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,808	214,827
受取手形・完成工事未収入金	49,031	42,897
有価証券	1,399	449
未成工事支出金	10,150	10,129
分譲建物	321,682	364,697
分譲土地	566,018	608,935
未成分譲土地	92,682	109,940
その他のたな卸資産	7,210	7,727
繰延税金資産	30,229	23,987
その他	64,987	76,138
貸倒引当金	△1,172	△1,148
流動資産合計	1,355,029	1,458,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,682	188,799
機械装置及び運搬具(純額)	10,936	10,104
土地	325,073	324,105
建設仮勘定	24,950	34,281
その他(純額)	6,039	5,592
有形固定資産合計	563,682	562,883
無形固定資産		
	13,345	21,998
投資その他の資産		
投資有価証券	149,515	152,103
長期貸付金	40,645	33,790
退職給付に係る資産	8,117	9,110
繰延税金資産	2,727	2,931
その他	52,292	54,484
貸倒引当金	△460	△447
投資その他の資産合計	252,837	251,973
固定資産合計	829,865	836,855
資産合計	2,184,895	2,295,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	108,835	103,313
電子記録債務	70,202	60,931
短期社債	35,000	65,000
短期借入金	150,863	213,979
1年内償還予定の社債	40,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	22,373	26,515
未払法人税等	34,311	13,926
未成工事受入金	129,783	131,305
賞与引当金	28,005	19,129
役員賞与引当金	1,290	-
完成工事補償引当金	2,800	2,906
その他	90,477	79,961
流動負債合計	713,945	771,970
固定負債		
社債	130,000	115,000
長期借入金	108,355	145,803
長期預り敷金保証金	59,951	60,593
繰延税金負債	6,460	7,208
役員退職慰労引当金	1,197	1,234
退職給付に係る負債	20,266	20,869
その他	26,453	27,552
固定負債合計	352,685	378,261
負債合計	1,066,630	1,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	253,559	251,563
利益剰余金	577,663	580,310
自己株式	△37,248	△976
株主資本合計	996,565	1,033,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,839	39,755
繰延ヘッジ損益	19	△138
為替換算調整勘定	46,975	39,729
退職給付に係る調整累計額	21,959	17,479
その他の包括利益累計額合計	106,793	96,826
新株予約権	694	728
非支配株主持分	14,211	14,162
純資産合計	1,118,264	1,145,206
負債純資産合計	2,184,895	2,295,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	949,622	1,009,484
売上原価	755,930	798,566
売上総利益	193,691	210,917
販売費及び一般管理費	114,424	120,531
営業利益	79,266	90,385
営業外収益		
受取利息	942	1,053
受取配当金	777	956
為替差益	-	421
持分法による投資利益	4,648	4,186
その他	1,429	1,314
営業外収益合計	7,797	7,933
営業外費用		
支払利息	1,172	1,277
為替差損	4,587	-
その他	2,691	1,389
営業外費用合計	8,451	2,667
経常利益	78,612	95,651
特別利益		
関係会社株式売却益	-	888
特別利益合計	-	888
特別損失		
貸倒損失	-	5,559
投資有価証券評価損	-	2,879
固定資産除売却損	338	849
減損損失	-	32
特別損失合計	338	9,321
税金等調整前四半期純利益	78,274	87,219
法人税、住民税及び事業税	17,886	17,760
法人税等調整額	7,970	7,929
法人税等合計	25,856	25,689
四半期純利益	52,417	61,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,070	61,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	52,417	61,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,400	1,495
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	△61,512	△7,386
退職給付に係る調整額	△2,744	△4,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,310	411
その他の包括利益合計	△63,160	△9,977
四半期包括利益	△10,742	51,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,991	51,041
非支配株主に係る四半期包括利益	248	510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒損失

分譲マンション用地購入時の取引事故により発生した未回収額について、特別損失を計上しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、無担保社債を発行することを包括決議しました。同決議に基づき、平成29年8月10日に第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の発行条件を決定し、平成29年8月18日に次のとおり発行しました。

積水ハウス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 社債の総額 | 120,000百万円 |
| (2) 各社債の金額 | 100百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.81%（平成34年8月18日まで固定利率）
平成34年8月18日の翌日以降は変動利率
（平成34年8月19日に金利のステップアップが発生） |
| (5) 償還の方法及び償還期限 | 平成34年8月18日に一括償還。但し、平成34年8月18日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還が可能。 |
| (6) 担保 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金、借入金返済資金及び短期社債償還資金に充当。 |